

# 中学校における各教科等と関連を図った 「総合的な学習」についての意識調査 —— 上越教育大学附属中学校教員へのアンケート調査から ——

釜 田 聡\*

(平成17年4月28日受付；平成17年6月15日受理)

## 要 旨

本研究の目的は、中学校総合学習の開発と実践に取り組んだ教師集団の総合学習に関する意識調査の結果から、中学校総合学習の充実のための示唆を得ることである。

2003（平成15）年7月、1994（平成6）年3月～2003（平成15）年3月に上越教育大学附属中学校から他校へ異動した23名の教員を対象に、質問紙・郵送法で調査を行った。

調査の結果、上越教育大学附属中学校では、先見の研究開発を迫られ、研究委員会の強いリーダーシップのもと、時代や社会の要請と附属中学校の研究経緯、子どもの実態等を踏まえ、教師集団が協力し合いながら総合学習「グローバルセミナー」を開発したことが分かった。

その他の調査結果から、総合を実践する上での課題として、教師の多忙化、教師の力量、中学校の教育制度（教科担任制）、資料の不足などが、実践上の課題として浮き彫りになった。

## KEY WORDS

Integrated study	総合学習
Junior high school education	中学校教育
Teacher education	教師教育

## I はじめに

### 1.1 中学校における「総合的な学習の時間」

2005（平成17）年1月18日の中山文部科学相の発言（以下、「中山発言」）は、真摯に「総合的な学習の時間」の教育実践に取り組む教育関係者に大きな衝撃を与えた<sup>①</sup>。振り返ると、中山発言の1年前、2004（平成16）年1月20日には、1998（平成10）年12月17日告示の学習指導要領の一部改正（以下、「一部改正」）が告示され、「総合的な学習の時間」の各教科等との関連づけなどが求められていた。

このような経緯を考えると、「一部改正」の延長上に「中山発言」を位置づける必要がある。

中学校現場にとっては、「総合的な学習の時間」が教育課程内に位置付いている限りは、他の教科等から、まったく分離独立した時間というのはあり得ないからである。教育課程編成の趣旨からいっても、「総合的な学習の時間」と各教科等との関連づけが求められたことは、あ

---

\* 上越教育大学学校教育総合研究センター

る意味当然のことであろう。

## 1.2 上越地区中学校の「総合的な学習の時間」の実践状況

釜田（2004）は、上越教育事務所教育支援課、上越市教育委員会と協力を得て、本学の近隣の中学校における「総合的な学習の時間」の実践上状況について、次のように報告をした<sup>(2)</sup>。

### 【成果】

○小学校や地域との連携を図りつつ、「総合的な学習の時間」に真摯に取り組んでいる学校が多い。

○各教科等との関連づけについては、全体指導計画を作成した上で、学校教育目標との整合性を図ろうとしている学校が多い。

### 【課題】

●「総合的な学習の時間」は、教師の負担が増え、生徒に本当に力がついたかどうか不安だと考えている教師が多い。

●多くの学校では、資料や情報機器が不足していて、十分な学習活動の場を保証できないと考えている。

●「総合的な学習の時間」の一部の時間を「部活動」に振り替えた中学校があった。その学校では、「部活動こそ、生徒の生きる力をはぐくむ」との信念で振り替えたという。また、「総合的な学習の時間」で、ほとんど教科学習に近い「内容」と「方法」で、授業を実施した学校があった。

2002（平成14）年4月完全実施から、すでに3年が経過した「総合的な学習の時間」であるが、その総括的な評価は時期尚早だとしても、目の前の課題を整理し、その対処法を見いだすことは緊急の課題である。

## 1.3 上越教育大学附属中学校の取組

2004（平成16）年の「一部改正」と2005（平成17）年の「中山発言」に見られる「各教科等と関連を図った「総合的な学習」」について、いち早く取り組んだ中学校がある。それは、上越教育大学附属中学校（以下、附属中）である。附属中では、1995（平成7）年から、従来の教科枠を越えた学習の場が必要だという認識に立ち、総合学習「グローバルセミナー（以下、GS）」を教育課程に位置づけたのである。

当時の研究紀要（1995）には、GSについて次のように説明されている<sup>(3)</sup>。

### グローバルセミナー（GS）について

グローバルセミナーとは、従来までの教科枠を越えた総合学習のことで、全員が共通で履修します。主な学習内容は、平成7年度においては「国際理解、情報、環境」の3領域としました。これらの領域に関連する各教科等の学習内容で統合化を図った方がよいと思われるものを再編成し、位置付けます。ここでは、合科的な学習活動やチームティーチング（異教科教師によるTTを含む）、体験的な活動を設定します。なお、国際理解のとらえとしては、平和や人権などを含めた広い概念としてとらえています。

上記の説明にあるようにGSは、各教科等と現代的な課題、あるいは生徒の興味・関心、問

題意識から生成されたものである。つまり、何もない「無」の状態からのスタートではなく、各教科の目標や学習内容と国際理解教育等の領域のねらい、生徒の興味・関心、問題意識との緊張関係から生成されたものなのである。結果的に、各教科等との関連を図ったGSが次々に開発されたともいえる<sup>(4)</sup>。

このGSの実践は、いち早く全国教育関係者から注目された。

たとえば、1999（平成11）年に文部省から刊行された『特色ある教育活動の展開のための実践事例集―「総合的な学習の時間」の学習活動の展開（中学校・高等学校編）―』の実践例の一つとして取り上げられた<sup>(5)</sup>。研究成果をまとめた『中学校こうしてつくった総合学習』（教育開発研究所、1998）は、附属学校の出版物では異例の増刷（5刷）を重ねた。また、各種教育出版物では、度々、全国の中学校における先行実践として紹介された。

附属中のGSを対象にした代表的な先行研究として、梅津（2003）の研究があげられる。

梅津は、附属中教員の実践力育成に着目し、GSの研究経緯や個別の実践例の分析、附属中教員への面接調査を通じて教師の力量形成について論究した<sup>(6)</sup>。

しかし、附属中に在籍した教師自身が、GSの研究経緯と今日的意義を総括していない。

GS開発時に附属中に在籍した教師が、自らの足跡をどのようにとらえ、現在各中学校で実践されている「総合的な学習の時間」をどのように受け止めているかについて整理することは、極めて意義のあることで、今後の中学校の総合学習の充実と発展に寄与するものと考ええる。

## II 研究の目的と方法

### 2.1 研究の目的

GSの開発と実践に取り組んだ附属中教員の総合学習に対する意識を明らかにし、中学校総合学習の充実と発展のための示唆を得ることを目的とする。

### 2.2 研究の方法

#### 2.2.1 調査の対象者

1994（平成6）年3月～2003（平成15）年3月に、附属中学校から他校へ異動した教員26名<sup>(7)</sup>のうち、大学教員2名、海外日本人学校派遣教員1名の計3名を除外した23名を対象とした。

2003（平成15）年7月末までに19名から回答があった。

#### 2.2.2 調査の方法

郵送による無記名のアンケート調査

#### 2.2.3 調査時期 2003（平成15）年7月

#### 2.2.4 主な調査項目

- (1) GS創設の要因について
- (2) GS創設時の不安要因について
- (3) 総合的な学習全般についての阻害要因について

詳細は、次章「Ⅲ 結果と考察」を参照

#### 2.2.5 手続き

アンケート結果に基づき、附属中の研究出版物を研究の対象とし、分析・考察する。

### Ⅲ 結果と考察

#### 3.1 アンケート設問

上越教育大学附属中学校では、平成6年にGSが教育課程に設定されました。当時の経緯を振り返り、GS創設の要因をどのようにお考えですか。①～⑬の項目すべてについて、最もお考えの近い選択肢に○印を付けてください。

選択肢：A そう思う、B どちらかといえばそう思う、

C どちらかといえばそう思わない、D 思わない

##### 3.1.1 結 果

表1 GS創設と開発の要因について

表中数字は人数

番号	項 目（要因）	選 択 肢			
		A	B	C	D
①	附属中学校が研究校だった	14	4	1	
②	特殊な教官構成（附属中の特殊な教員人事）	3	9	4	3
③	附属小や大手町小が「総合」に熱心だった	4	5	10	
④	他附属、研究開発学校の動向	5	10	4	
⑤	時代や社会の要請	10	8	1	
⑥	大学からの要請（指導者の意向等）		2	14	3
⑦	保護者の要望		1	7	11
⑧	管理職のリーダーシップ		11	7	1
⑨	研究委員会のリーダーシップ	18	1		
⑩	全教官の協力的性	12	7		
⑪	平成6年以前の研究経緯（生徒が生き生きと活動する教育活動他）	7	11	1	
⑫	附属中学校の子どもたちの姿（実態等）	7	10	2	
⑬	教職員の人間関係	5	11	3	
【その他】					

##### 3.2.2 考 察

附属中のGSが創設された要因については、肯定的な回答（「A そう思う」「B どちらかといえばそう思う」）と否定的な回答（「C どちらかといえばそう思わない」「D そう思わない」）の二つにカテゴリー化し、比較検討する。

### 肯定的な回答（A B回答数の合計が多い順、上位6）

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1 ⑨研究委員会のリーダーシップ | 2 ⑩全教官の協力性         |
| 3 ①附属中学校が研究校であった | 4 ⑤時代や社会の要請        |
| 5 ⑪平成6年以前の研究経緯   | 6 ⑫附属中学校の子どもたちの実態等 |

### 否定的な回答（C D回答数の合計が多い順、上位3）

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| 1 ⑦保護者の要望            | 2 ⑥大学からの要請（指導者の意向等） |
| 3 ③附属小や大手町小が総合に熱心だった |                     |

「⑨研究委員会のリーダーシップ」には19名中18名が、「A そう思う」と回答した。次は、「⑩職員の協力性」「①附属中学校が研究校であった」「⑤時代や社会の要請」「⑪平成6年以前の研究経緯」「⑫附属中学校の子どもたちの実態等」と続いた。

この結果からは、附属中学校でG Sが創設された経緯として、「先見的研究開発を迫られながら、研究委員会の強いリーダーシップのもと、時代や社会の要請と附属中学校の研究経緯、子どもの実態等を踏まえ、教師集団が協力し合いながらG Sを創造していった」という研究ストーリーを読みとることができる。

例年、附属中に入学する生徒の約2/3は、附属小と大手町小の出身者が占める。いわゆる生活科と総合の先進的な取り組みをしているということで、注目されている小学校である。しかし、「③附属小や大手町小が総合に熱心だった」に対して、肯定的に考えている教師は9名、否定的に考えている教師は10名いた。また、「⑥大学からの要請（指導者の意向等）」に対して、19名中17名が否定的にとらえている。

このような結果からは、附属中における教育課程の独自性あるいは主体性がうかがえる。しかし、小中連携の困難さと大学と附属の研究連携の在り方に対して、一つの課題を提示しているように思う。

## 3.2 アンケート設問

G Sの創設（以前の教育課程研究から）に向け、先生が最も心配されたことは何ですか。下から3つ選び、記号で右欄に書いてください。※心配された順に。

ア 高校入試学力      イ 保護者の反応      ウ 子どもたちの反応      エ 教師の資質能力  
オ 教師の疲労（負担）      カ 研究の方向      キ 教科教育は大丈夫か      ク 総合の評価

【その他】 自由記述

### 3.2.1 結 果

表2 G Sの創設にあたり、心配だったこと。 表中（ ）内数字は選択教師数

1	2	3
キ 教科教育は大丈夫か (6)	オ 教師の疲労（負担） (6)	キ 教科教育は大丈夫か (5)
エ 教師の資質能力 (5)	カ 研究の方向 (6)	ク 総合の評価 (5)
カ 研究の方向 (3)	キ 教科教育は大丈夫か (3)	オ 教師の疲労（負担） (3)
ア 高校入試学力 (2)	エ 教師の資質能力 (2)	ア 高校入試学力 (2)
ウ 子どもたちの反応 (1)	ア 高校入試学力 (1)	エ 教師の資質能力 (2)
オ 教師の疲労（負担） (1)	ク 総合の評価 (1)	イ 保護者の反応 (1)
ク 総合の評価 (1)		ウ 子どもたちの反応 (1)

**【その他】**

- 中学校は他教科の内容や実践について情報を共有化していない面があり、同一步調で取り組めるのかが心配でした。
- テーマ設定の必然性。
- 公立学校への一般化の可能性。教具・器具等の費用、講師謝金等の経費負担の主体、活動時の保険料。
- GSが、一人一人の生徒にとって、本当に意味のある学習活動になるのか。力がつくのか。つけてあげられるのか。生徒にとっての負担が大きくなるのか。
- 教科時数をけずってまでも、子どもたちに一体どんな力をつけてやれるのか。

**3.2.2 考 察**

GSの創設にあたり、最も心配したこととして、「キ 教科教育は大丈夫か」と回答した教師は14名いた。

これは、「教科枠を越えよう、新しい学習の場をつくろう」という研究スローガンに対する当然の反応であろう。だれしも、抱く感情であるし、子どもや保護者に対する説明責任を問われる昨今の事情からも、十分配慮すべき事柄である。

「カ 研究の方向」をあげた教師は9名いた。これは、1994(平成6)年は「総合的な学習の時間」を盛り込んだ学習指導要領の告示4年前であり、中央教育審議会や教育課程審議会でさえ、「総合的な学習の時間」について明確な指針を提示していない時期でもあった。この数字は、当時の教師集団、あるいはその後の教師の不安や葛藤を如実に示すものである。

また、教師の資質能力と負担については、「エ 教師の資質能力」をあげた教師は9名、「オ 教師の疲労(負担)」をあげた教師は10名いた。

当然ではあるが、自らの大学学部時代、あるいは大学院での研修等において、教育課程上での「総合的な学習」の開発、あるいは運営等を学んできた者は皆無である。せいぜい、自分一人か、何人かが協力し合いながら、総合的な学習らしきことを実践していたにすぎなかった。このようなことを考えると、教師の資質能力や負担について心配することは当然のことでもあった。

この課題については、現在の中学校の学校現場では極めて重い課題になっている。学部での教師教育、あるいは大学院での再教育の場等におけるカリキュラムの充実が求められよう。

「ア 高校入試学力」をあげた教師は5名、「ウ 子どもたちの反応」をあげた教師は2名であった。当時の教師集団は、高校入試学力については、絶対にゆずれないものとして考えた。

GSの開発に当たっては、「教科の時間を削って、単なる体験活動を位置付けるのではない。また、体験ありきの学習でもない。体験的な活動は特別活動等(学校行事等)でも行われている。あくまでも、教科のねらいと学校教育目標(めざす生徒の姿)、生徒の実態(興味・関心、問題意識)との関係の中から、生成されていくのがGSであり、高校入試学力は従来どおり保障できる」という理念を大切にしたい。日常的教育活動では、最初に総合に対して懐疑的であった保護者への説明を行い理解を得た。生徒には、「特別な学習ではなく、従来どおりの自分でテーマや追究構想を立案し、自分で学習活動を進める学習が中心で、必要に応じて教科を越えたり、複数教科を横断したりしてもいいですよ」と説明し、不安をやわらげることに努めた<sup>⑧</sup>。

### 3.3 アンケート設問

現在の勤務校あるいは前任校（前職）での経験からお答えください。

現在、中学校の「総合的な学習の時間」について、一部では形骸化しつつあるという声が聞こえてきます。中学校における「総合的な学習の時間」の阻害要因をどのようにお考えですか。次の①～⑬までの項目すべてについて、最もお考えの近い選択肢に○印を付けてください。

選択肢：A そう思う、B どちらかといえばそう思う、

C どちらかといえばそう思わない、D 思わない

#### 3.3.1 結 果

表3 「総合的な学習の時間」の阻害要因

表中数字は人数

番号	項 目（要因）	選 択 肢			
		A	B	C	D
①	高校入試の存在	2	7	9	1
②	管理職の意識	2	9	8	
③	中堅教員の意識	5	11	3	
④	若手教員の意識	1	9	9	
⑤	保護者の意識		7	10	1
⑥	生徒指導上の課題	4	9	6	
⑦	教師の力量（「総合的な学習の時間」に関する）	11	8		
⑧	子どもの実態、意識	2	4	11	2
⑨	中学校の教育制度（教科担任制）	9	7	3	
⑩	体験主義・経験主義への警鐘	1	1	16	1
⑪	資料の不足（学校図書、インターネット等）	6	9	3	1
⑫	教師の多忙化	12	6	1	
⑬	基礎学力低下の不安	3	7	8	1

【その他】

#### 【その他】

- ・教師の力量とも関連するかもしれませんが、「何もない無の状態」から「有」をつくり出すめんどくささや、総合にエネルギーを費やすくらいなら部活動にそれを傾注したいという思いもあるようです。
- ・多くの学校では、社会科担当教師の負担が大きいという声を聞きます。また、年度始めの計画に力を入れるためか（それにしばられ）、生徒の実態に合わせた修正がしにくいという声も聞きます。特に1年生の実態は入学してからでないと分からないので大変という声も聞きました。自分の勤務校では、あまり盛りだくさんではないので、計画を修正しながら無理なく進めています。
- ・新潟県はかなりまともな取組を行っている方だと思う。
- ・絶対評価の導入や相変わらず部活動に熱中していることなどからくる多忙感で、まともに総合を考えようという気になっていない。誰かが計画をつくり、誰かに指示されて動いている。

総合学習で子どもが変わる。成長するという見通しがもてないでいる。

- ・総合学習を成功させて味わうやりがいの経験が乏しい。小学校から学んでいない。よいモデルが身近になく、イメージがわきにくい。
- ・インターネットを利用できる環境の整備が、全校生徒500-600名でも、100名でも、40台では時間の使いまわしが難しい。
- ・小学校の学習履歴を踏まえた総合になっていないのではないかと考えます。
- ・大規模校において、より豊かな体験活動を実施していくことの難しさを感じています。

### 3.3.2 考 察

「総合的な学習の時間」の阻害要因については、肯定的な回答（「A そう思う」「B どちらかといえばそう思う」）と否定的な回答（「C どちらかといえばそう思わない」「D そう思わない」）の二つにカテゴリー化し、A Bの回答数の合計が多い順に整理し、考察する。

総合の阻害要因（A B回答数の合計が多い順,上位5）

- 1 ⑫教師の多忙化
- 2 ⑦教師の力量
- 3 ⑨中学校の教育制度（教科担任制）
- 4 ⑪資料の不足
- 5 ③中堅教員の意識

#### ⑫教師の多忙化

19名中18名が肯定的に考えている。「A そう思う」と回答した教師が12名いた。これは、13項目中で最も多い数字である。当初から予想されていたことではあるが、「総合的な学習の時間」の最も大きな課題の一つである。当時の附属中においても、週1回の研究会議が深夜に及ぶことや、週2回以上になったことが度々あった。また、学年部会、領域部会（国際理解、環境、情報）などの各種会議も増加し、教員の負担増になったことは事実である。

#### ⑦教師の力量

19名全員が「A そう思う」「B どちらかといえばそう思う」と回答した。「⑫の教師の多忙化」にも共通することではあるが、「総合的な学習の時間」にかかわっては、教師の資質能力が厳しく問われていることを如実に示している。

#### ⑨中学校の教育制度（教科担任制）

小学校とは異なる中学校独自の阻害要因である。16名が阻害要因として回答した。

たしかに、教科担任制は小学校と中学校を分かつ決定的な分水嶺の一つであろう。しかし、このことは、中学校教育における「総合的な学習の時間」の独自性を発揮し、新たな学びを生み出すチャンスでもある。また、教科担任制のメリットを生かした総合学習を開発するチャンスととらえるべきであろう。

#### ⑪資料の不足

15名が阻害要因として回答した。これは、総合に限らず、追究学習型の学習形態をとった場



合に見られる一般的な課題でもある。また、コンピュータ機器の設置状況にも大きく依存する課題でもある。

### ③中堅教員の意識

16名が阻害要因として回答した。このことは、中学校における「総合的な学習の時間」の開発、運営等は、中堅教員の意識や活躍に負うことが大きいことを示している。管理職と若手教員をつなぎ、生徒に大きな影響を与えるであろう中堅教員の意識改革が急務である。

#### 【その他】の記述から

「総合的な学習の時間」の実践上の阻害要因として、資料の整備や多忙化の解消、評価の在り方などについての記述があった。

「総合的な学習の時間」での実践をよりよいものにするためにも、コンピュータ機器等のハード面の充実と教員の実践力向上が求められている。

「総合的な学習の時間」の充実には、教師集団の内発的な学校改革の意識が不可欠であることを改めて確認できた。

## IV まとめと今後の課題 —教師教育を中心に—

### 3.1 まとめ

本研究では、GSの開発期（1994（平成6）年3月～2003（平成15）年3月）に附属中学校に在職した教員を研究の対象とした。そのため、アンケート調査数は19と、統計上はあまり意味をなさないものといえる。しかし、中学校における総合学習の開発に全教科（全員）で取り組んだ経験のある教師一人一人が発する言葉の意味は重い。

アンケート調査の結果からおおよその教員の意識が把握でき、そこから今後の総合学習の充実と発展のための手がかりを得ることができた。

成果としては、附属中は、先見的な研究開発を迫られ、研究委員会の強いリーダーシップのもと、時代や社会の要請と附属中の研究経緯、子どもの実態等を踏まえ、教師集団が協力し合いながらGSを開発したことがあげられる。

また、実践上の課題としては、教師の多忙化の解消、教師の資質能力（力量）の向上、中学校の教育制度（教科担任制→免許制度）、資料の不足などがあげられた。

### 3.2 今後の課題

中学校で教科横断的・総合的な学習を開発する場合、必然的に自分の担当教科（免許）教科以外の学習の目標や学習内容がある程度理解する必要がある。

たとえば、中学校現場で国際理解教育の実践に取り組んだとする。生徒は、「東アジアの環境問題と日本」というテーマを設定し、中国での重化学工業の発展と大気汚染の関係、そして日本への影響について追究する。また、地球規模の環境汚染のメカニズムと大気汚染が人体に及ぼす影響などを学びながら、現在の日本と中国の関係、さらには日本と中国の歴史的関係を学ぶ。そうすることによって、経済の論理と環境の問題、東アジアの地政学的な関係、日中の歴史問題など、教科横断的・総合的な学習の広がりが必要になる。

ところで、このような学習活動に取り組む生徒に、中学校教師はどのように指導・助言すべきなのだろうか。当時の附属中では、こうした生徒の問題意識にも対処できるよう、国際理解教育や環境教育についての教員研修を行った。その結果、他教科の学習内容等に興味・関心を持ち始め、自分の教科と他教科との連携の仕方、あるいは自分の教科としての限界などに気づき、他教科との連携の方途やGSとの関連の図り方などを学んでいくことができた。

しかしながら、こうした教員研修そのものに対して、「どうしてこんな研修が必要なのか」、「研修よりも目の前の生徒指導が大切だ」、「研修時間の確保より、部活動の時間を確保してほしい」などの声が挙がることもある。そのあたりの教職員の共通理解の図り方や中堅教員のリーダーとしての資質、管理職の学校経営能力が、「総合的な学習の時間」の充実との関係で問題になりそうである。

「総合的な学習の時間」は、教育の自律性を発揮できる場であり、各学校の特色をいかになく発揮できる場でもある。にもかかわらず、「総合的な学習の時間」をお荷物と感ずる風潮があるのは残念なことである。「総合的な学習の時間」を教育再生のチャンスととらえるか、重荷ととらえるのか、その分水嶺は何か。このことは、単なる「時間」だけでなく、教育の自律性、教育課程の自主編成など、教育の根幹にかかわる問題である。

今後は、附属中の研究経緯を丹念に検討し、教科教育と教育課程研究の中から、どのような必然性で総合的な学習が生成してきたのかを明らかにしたい。

#### 注、引用・参考文献等

- (1) 中山文部科学相がスクールミーティングで訪問した宮崎県小林市において、「総合的な学習の時間や選択教科をどうするかを含め、国語や算数など基本的な教科にもっと力を注ぐべきだ」と述べ、基礎学力向上のため、「ゆとり」教育の象徴とされる総合的な学習の時間の削減も含めた授業時間数の見直しを示唆したこと。2005（平成17）年2月21日（月）付けの日本経済新聞（社会面）は、中山科学相の発言を次のように報じている。  
「2月20日午前のNHKの番組で、学習指導要領の見直しに関連し、ゆとり教育の目玉である「総合的な学習の時間」の扱いについて「教科をまたがって（学習を）したり、子どもに自ら考え、生きる力を身に付けさせるには知恵や議論も必要。その意味で総合学習は必要」と述べ、廃止はしないとの考えを示した。一方で、中山氏は「有効に使っているところもあるが、全くおぼろげなところもある。どう活用するか見直し、検証したい」と指摘。授業内容の改善が不可欠との認識を示した。
- (2) 釜田聡「中学校総合学習の実践状況と課題—新潟県上越地区中学校の調査結果を中心に—」『高校総合学習の可能性と課題—実践状況と初期評価に関する総合的調査研究—』平成15～16年度科学研究費補助金基盤研究C, 2004, pp.13-22
- (3) 上越教育大学学校教育学部附属中学校『教育活動のネットワーク化を求めて—21世紀の教育課程の開発I—』上越教育大学学校教育学部附属中学校研究紀要, 1995, p.17
- (4) 各教科担当が自分の専門性を十二分に生かしながら、生徒の指導や支援に当たることができたからである。
- (5) 先進的な総合学習の取組をした中学校23カ校の実践事例が掲載されている。
- (6) 梅津正美「上越教育大学学校教育学部附属中学校のグローバルセミナーの実践—自分と地

域、世界とのかかわりを深める総合的な学習—』『総合的な学習における教師の実践力育成のためのカリキュラム開発に関する研究』平成12年度から平成14年度科学研究費補助金（基盤研究（A）（2）研究成果報告書，pp. 94-100

- (7) 校長，副校長，養護教諭，講師を除く。
- (8) 1990年代の前半，「自分で課題や追究構想を設定し，仲間と学び合う学習活動」を得意とし，好きな学習活動だと考えている生徒が多かった。また，このような学習活動の場を当時の教師は，日々の授業の中で実践していたのである。つまり，教科教育の中で，生徒の内発的な動機付けを重視し，自己教育力の育成を目標に掲げていたことが，GSを生成する基盤となったともいえる。

## Opinion Poll on “Integrated Learning” to Combine All Subjects in Middle School

— Survey Conducted Among Teachers of Joetsu University  
of Education Affiliated Middle School

Satoshi KAMADA\*

### ABSTRACT

The purpose of this study is to suggest how to make teachers faithful to middle school integrated learning by clarifying awareness of teachers who strived to develop and implement the integrated learning.

We conducted the survey among 23 teachers who transferred from Joetsu University of Education Affiliated Middle School to another school between March 1994 and March 2003 by mailing them questionnaires.

According to the survey results, a group of teachers worked together to develop the integrated learning (Global Seminar) based on the needs of times or society, circumstances of Affiliated Middle School and actual condition of students under the strong leadership of the research committee although they were under pressure to perform foreseeing research and development.

The survey results also show that problems to be solved for the integrated learning include different networks of teachers, teachers' lack of ability, educational system of a high school (department system), and lack of materials.

---

\* Center for Education Research and Development